

アジアにおける貧困者のあゆみとコミュニティ・ビジネス

下川雅嗣

1) はじめに

最近、日本においてもコミュニティが主体となって多様な主体が連携し、地域の課題に取り組む活動が注目されるようになってきている。そして、その中でも産業構造の転換において急激に増えた失業者の仕事づくり、さらには働くことの意味を再度問い直し、本当に地域住民に役にたつための意義ある仕事づくりという観点から、「コミュニティ・ビジネス」なるものが少しずつはじまったり、模索されだしたりしているようである。

実はこのコミュニティ・ビジネスは、日本だけではなくアジア各国の貧困者の中でも最近注目されだしており、また実践例も増えてきた。しかしながら、アジアの貧困者によって実践されているコミュニティ・ビジネスは日本におけるそれとは若干コンテキスト及び意義が異なるように思える。

本稿では、アジアにおける貧困者のあゆみと彼らのコミュニティ・ビジネスの実践例を紹介することによって、その意義の違いを明らかにし、そこから日本でのコミュニティ・ビジネスの実践において、学ぶべきものがないかを考えてみたいと思う。

まず第2節で、アジアの貧困者たちの間でコミュニティ・ビジネスが生まれる基盤となった貧困者のこの数十年間のあゆみ（People's Process）について紹介し、第3節に、コミュニティ・ビジネスの実践例として、ここでは主にタイの事例を取り上げる。第4節では、アジアにおける貧困者のあゆみとコミュニティ・ビジネスの実践例から見えてくるコミュニティ・ビジネスの意義をまとめ、最後に日本のコンテキストに戻りたい。

2) アジアにおける貧困者のあゆみ（People's Process）¹

2-1) アジアの都市貧困層・インフォーマルセクター

アジアにおける都市貧困層の経済活動部門を表す言葉としては、都市インフォーマルセクターという言葉が有名である。このインフォーマルセクターとは、近代産業部門（フォーマルセクター）での雇用労働ではなく、貧困者が生き延びるための自らが営んでいるアジアの都市でよく見かける、通りに所狭しと並んでいる露天商や飯屋、自転車修理のような路上の自営業、縫製品等をつくるなど「内職」に近い家内工業、人力車夫や輪タクなどの小規模経営の輸送事業、ズタ袋やリヤカーを引いて行う廃品回収事業、またゴミ集積所に住み込み、そこから再生資源を探し出して生計をたてるなどの経済活動部門が都市インフォーマルセクターと考えていただければよい²。

アジア各国においては、1960年代以来、本国政府、先進国や国際機関の援助によって

¹ この節は、主に Shimokawa Masatsugu, "People's Reality, People's Process, and Alternative Development in Urban Asia," *AGLOS News* 5 (November 2004), 上智大学 21 世紀 COE プログラム AGLOS 事務局、に依拠している。

² 農村部において、プランテーション農場に組み込まれていない伝統的な農業部門もインフォーマルセクターと呼ばれることがある。

多くの開発プロジェクトが行われてきたが、そのほとんどの政策はフォーマルセクターを中心としたものであった。その発展の動きからインフォーマルセクターの人々は取り残されていた。それどころかその発展から取り残された人々がスラムやインフォーマルセクターを新たに形成していった。そして、そこでの人々は劣悪な環境の中で生存レベルぎりぎりの生活を強いられていたのである。よって、インフォーマルセクターはフォーマルセクターの影の部分で、都市貧困層の人々は「発展から取り残された人々」と思われがちである。当初は私自身もそのような認識を持っていた。ところが、実際にアジアの諸都市のスラム・インフォーマルセクターを何度も訪れるに従って、その認識は次第に変化してきた。インフォーマルセクターの中で多くの人々は、生きていくために様々な事業を行い、コミュニティなどの組織を作って劣悪な生活環境と戦い、生活を少しでも向上させようとしていた。そしてそれらの試みの多くは、創意工夫と意欲、活力に満ちていた。これらを知ることによって、インフォーマルセクターが単に発展から取り残された人々の世界で、将来の発展に対して価値のないものではなく、自分達のベースとなる文化を引き継ぎながら、かつ新しい未来を開いていくような可能性、今の先進国の発展の道筋とは違った代替的な発展の可能性と潜在力を秘めた場なのではないかと考えるようになってきたのである。しかしながら、現実には彼らの自立的な発展を妨げる障壁が多数ある。

一方で、これらの障壁に対して、あまり先進国では知られていないが、アジアの貧困者の現実の中にはこれらの障壁を乗り越える貧困者自身による主体的で創造的で共同体的な様々な取り組みがすでに多数存在している。以下、アジアの都市貧困層の自立的発展を妨げる主な3つの障壁について説明し、それぞれを乗り越えようとする貧困者たちの創造的な試みの中で際立ったもの、また各国に共通的な動きについて紹介してみる。これらを通してアジアの貧困者のあゆみ（People's Process）を理解していただければ幸いである。

2-2) アジアの都市貧困者の自立的発展を妨げる3つの障壁とそれを乗り越える試み

都市インフォーマルセクター、また貧困者の自立的発展の障壁としては、主に土地・場所へのアクセスの困難性、クレジットへのアクセスの困難性、マーケットへのアクセスの困難性と言った3段階のアクセスの困難性が挙げられるであろう。これは3種類であると同時に、一般的には自立的発展のプロセスに従って前述した順で乗り越えられていくものと思われる。以下これらの障害とそれを乗り越える試みを少し詳しく説明する。

土地・場所へのアクセスの困難性とそれを乗り越える試み

都市貧困層の人々は主にスラムやスクオッター（不法占拠）地区に住んでいる。そして彼らの住居は、単に住居としてだけでなくそこが生産活動の場であることも多い。彼らは常時強制撤去の危機に直面している。強制撤去及びその不安は最初の段階での自立的発展への大きな妨げとなる。例えば、その場所が沼地であったり、下水が整備されていなかったり等の居住環境が極度に悪い場合を考えよう。もし強制撤去の恐れがなければ自分たちの力である程度の居住環境を改善できるにもかかわらず、強制撤去の恐れの中にと改

善したとしてもいつそこを追い出されるかわからないので彼ら自身の改善の意欲は失われてしまう。そして実際に強制撤去が行われることによって、単に住居が破壊されるだけでなく、細々と始まっていた事業の生産設備すなわち資本は破壊されるのである。さらに、例えば輪タク引きなどのインフォーマル交通手段や屋台、行商を事業としている場合、しばしば都市部からの排除が行われたり、事業の場所へのアクセスが大きく制限されたりすることも多い。

アジアでは 1960 年代後半から 1970 年代はスラム・スクオッター地域に対する強制撤去が頻繁に行われた時期である。これに対して都市貧困層の人々は、コミュニティを組織することによって強制撤去と戦っていった。このコミュニティ・オーガナイズ運動は 70 年代以降急速に全アジアに広がったが、その際大きな影響を与えたものの一つはアリンスキー流のコミュニティ組織論であった。このコミュニティ組織論を一言で言うならば、訓練されたコミュニティ・オーガナイザーがそのスラム・スクオッター地域に入りこんで一緒に住み、住民自身が自分たちの問題を考え、意識を深め、自らがその問題を解決できるように手伝えることを通して、コミュニティを組織化・強化して行くというものである。この運動は、まず韓国、フィリピン、その後香港、インドネシア、タイ、インドで次々とコミュニティ・オーガナイザーの養成機関及び統轄組織が設立された。ほかにもネパールやマレーシアでもコミュニティ・オーガナイザーの養成が行われ、また自国に養成機関を設立することができなかったビルマ、スリランカ、パキスタン、バングラディッシュなどの人たちも他国で養成を受けた。このように養成されたコミュニティ・オーガナイザーの働きによってアジア各国にいくつもの有名な数十万人規模の貧困者コミュニティが生まれた。これらの住民組織の多くは現在も活動中で、このようにアリンスキー流の組織化論はアジア全体の都市貧困層に大きな影響を与えたが、もちろんそれとは独立にコミュニティが組織されたところもあった。いずれにしても、一般的には共同体的センスが失われていないアジアの人々にとってコミュニティの組織化は広範囲に広がったようである。そしてこのコミュニティは以下に述べていく様々な取り組みの基盤となっていったのである。

次の障害の克服に移る前に、土地へのアクセスの改善に関して、上述したようにただ単にコミュニティを組織して戦うというのではない、ユニークかつ各国に大きな影響を与えている取り組みについて 2 つほど紹介しておく。フィリピンで始まった『コミュニティ抵当プログラム(Community Mortgage Program: CMP)』とタイで始まった『土地分有(Land Sharing)』事業である。

CMP を簡単に紹介すると、まず貧困者がコミュニティをつくり、それを条件として彼らが不法占拠した土地または代替予定地を担保に政府から融資を受け、その融資でその土地を購入し、25 年間かけて返済するというものである。このプログラムは、ただ単に強制撤去阻止のために行政に抵抗するだけではなく、自分たちでもっとやれることがあるのではないかと考え、コミュニティの中で貯蓄を始め、貧困者でも貯蓄能力があることを社会に示しそれを元に借金をし、自分たちで安価な代替地を購入したことがきっかけである。

その結果は予想されたよりすばらしく、貧困者たちは強制撤去の恐れがなくなると自分たちの力で住環境をかなりの程度改善できることを示し、また定期的に返済する力があることを社会に示したのである。この成功を見た政府は、この方法がスクオッター問題解決の鍵になると考え、1988年5月にCMPを開始したのである。その後毎年1万世帯以上、2002初頭までに13万世帯が土地の所有権を得ている。また現在ではこのCMPは若干の改良が行われながらタイ、カンボジアにも広まっている。

土地分有事業は1980年代初頭にタイ・バンコクで、都市開発の波に対抗するスラム住民組織の団結によってスラムの強制撤去に替わる手法として新たに生み出された方法である。これも住民がコミュニティを作ることが前提で、政府の仲介のもとで、地主、開発業者と住民との対話により、土地を再開発のための土地と住民の再定住のための土地に分割するという画期的な事業で、住民はそれまでのように強制撤去され遠隔地に移転させられることなく同じ土地に安心して住み続けることができるようになる。すべてのアクターが貧困層への安定した居住を生み出そうとする努力の蓄積と言える。この土地分有の方法はタイの他の地方都市、そしてカンボジア、インドネシア等にも広がっていった。

このようにいずれもコミュニティを基盤とした貧困者自身の主体的、創造的な取り組みであると言える。

クレジットへのアクセスの困難性とそれを乗り越える試み

アジアのスラムコミュニティでは70年代以降、上述したような様々な取り組みによって、土地へのアクセスについては少しずつ貧困者自身の力による改善が行われてきたが、それだけで持続的な自立的発展が可能になるわけではない。事業を行うため、また事業を発展させるためには何らかの資本が必要だが、貧困者の場合は銀行等フォーマルな金融機関へのアクセスは非常に困難だからである。彼らは法外な高利で、その地域の高利貸し、または彼らが生産したものを買い取ったり、生産に必要な原材料・道具を仲介したりしてくれる仲介業者などからお金を借りられるだけである。この困難を取り除かない限り持続的な自立的発展は不可能である。

これを乗り越える試みとして、近年、貧困者のクレジットへのアクセス改善のための「マイクロクレジット」(小規模信用貸付)が、貧困解消の効果的手段として注目されている。1997年2月に世界137カ国の政府組織、非政府組織、民間組織から2900人以上の人がワシントンD.C.に集まって、「マイクロクレジットサミット」が開催された。このサミットでは2005年までに世界中の1億世帯の貧困家庭に対して経済的自立のための事業資金として、マイクロクレジットを提供することが目標として掲げられた。このような世界的注目の背景には、1983年に設立されたバングラディッシュのグラミン銀行の成功があると言える。グラミン銀行とは、貧困農民が5人一組になって相互に連帯責任をとったり、あるいは相互に助け合ったりするしくみで成功をおさめた小規模融資機関である。

このグラミン銀行自体、共同性が重要視され、またそれまでの金融機関では思いもつけない創造的な方法で成功を収めた取り組みであるが、実はグラミン銀行設立以前から、地

域的ばらつきはあるもののアジアの都市スラムコミュニティでは、もっと貧困者自身が主体的に行う貯蓄グループの取り組みが始まっていた³。貯蓄グループとは、様々なバリエーションがあるが、一般的には貧困者たちがコミュニティ内で、毎日または毎週など定期的に集まって貯蓄し、ある一定期間貯蓄を続けた人は必要に応じて、皆が貯蓄したお金からある一定限度で借金が出来るという仕組みである。そのうちのあるものは、信用貯蓄組合（Credit Union）としてフォーマル化するものも出来上がった⁴。これらの貯蓄グループは急速に広がり、例えば上記のマイクロクレジットサミットの開かれる1年前の1996年時点で、タイのバンコクにある約1200のスラムコミュニティのうち、何らかの貯蓄グループのあるコミュニティは約850存在した。またこれらの貧困者自身の主体的な貯蓄グループを支援するNGOや国際ネットワーク組織、国家機関等も出現し、1980年代後半以降、この貯蓄グループは全アジアの都市スラム、さらには南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等のアフリカ諸国に広まっていった。

なお、最初に紹介したマイクロクレジットと貯蓄グループの違いを明確にしておく、マイクロクレジットは外部者が導入し、お金も外部から入るもので、一方貯蓄グループは貧困者自身が作るものでお金も基本的には自分たちのものである。このためマイクロクレジットよりも貯蓄グループ、信用貯蓄組合の方が貧困者自身のエンパワーメントにはより貢献し、貧困者自身の手による自立的発展の道筋により沿ったものであろう。世界銀行や国際NGO等は貧困解消政策としてマイクロクレジットに大きな注目をしているようであるが、実際にアジアの貧困者の中で、彼らの歩みで広がり、自立的な発展の鍵になっているのは貯蓄グループの方であると言えるだろう。

マーケットへのアクセスの困難性とそれを乗り越える試み

クレジットへアクセスできるようになれば、インフォーマルセクターにおいて貧困者達は事業を容易に開始、また拡大できるようになり、何らかの仕事を自分達で創出できるようになる。しかしながら、だからといってそれが直ちに彼らの所得レベルの改善には繋がらないのが現実である。その最も大きな原因はマーケットへのアクセスに大きな困難が伴うからである。何かを作ったとしても、それを売るための市場へのアクセス、またその原材料を購入するための市場へのアクセスが限られているのが通常である。何かを作った場合、普通はその地域に古くからなじみのある数少ない仲介業者だけが彼らにとっての売る相手であり、そうするとその仲介業者に足元を見られ買い叩かれるわけである。またその仲介業者から原材料を買わなければならない場合もある。そうすると当然、仲介業者は彼らに生存レベルの所得だけを残して、それ以外のすべての余剰を吸い上げるような価格を設定してくるだろう。そしてこのアクセスの改善は、前述したクレジットへのアクセスに比べて非常に困難である。なぜなら彼らの市場への新規参入は、既得権益を持っている力

³ 私の知る範囲の事例では、すでに1965年のバンコクのスラムには貯蓄グループがあった。

⁴特に、タイや韓国、フィリピンでは、クレジットユニオン運動として大きく広がり、1970年代後半に法制化に成功した。

のある仲介業者や企業にとって不利益となるために、既得権益者が新たな参入を妨げる方向に働くからである。よって貧困者が自立的に発展し続けるためには、このマーケットへのアクセスの困難を如何に克服していくかが鍵となる。これを乗り越えるための試みの鍵もやはり、共同性にあるよう思われ、その一つの有力な基盤がコミュニティ・ビジネスなのである。ここで言うアジアにおけるコミュニティ・ビジネスの実体は、例えばスラムコミュニティ内の同じ事業を行っているインフォーマルセクター個人自営業者たちがグループを作って共同でマーケティングを行うようなインフォーマルなものから、生産・労働者協同組合を設立し、フォーマル化されたものまで幅広い。

これは今のグローバリゼーションのプロセスにおける市場の自由化の方向性の偏りを是正する試みでもあると考えられる。つまり、現在の新自由主義的⁵グローバリゼーションの中で強調されている市場の自由化は、普通多国籍企業や先進国の海外企業が自由に途上国の市場に参入できるような方向性での自由化だけであり、実は非常に偏っているのである。これに対して、今課題にすべきものは貧困者の側から自由に金融市場、国内外の財市場にアクセスできるようになることであって方向性が逆なのである。これはクレジットへのアクセスの改善に比べて格段に難しく、そのためこれまでの取り組みにおいても幅広い成功を収めているとは言い難い。しかしながら、この障害を乗り越えることが非常に大切だという認識は次第に貧困者自身の中で高まってきており、現在急激に増加してきているコミュニティ・ビジネスをこの文脈の中で捉える必要があるのではないだろうか⁶。またこの障害の克服のためには、前二つの障害に比較して政府・民間・国際機関・国内外のNGO等の外部者がその除去のために如何に支援するかが鍵となるだろう。そのための先進的な取り組みを紹介しておくことは重要と思われるので、次の節で幾つかの事例を具体的に紹介したいと思う。その前に次項では、これまで述べたアジアの貧困者のあゆみ（People's Process）の特徴をまとめておきたい。

2-3) アジアの貧困者の歩み（People's Process）の特徴

ここまで紹介してきた、アジアの諸都市で貧困者自身による成功している取組みの共通の特徴をまとめると以下の4つがあげられるだろう。

⁵ 新自由主義的とは、一言で説明すると市場が資源利用・経済活動の効率性を高める機能を持つ側面を過剰に重視し、一方で市場に不平等を是正する機能がほとんど備わっていないことを無視し、市場至上主義の立場をとることによって、結果として弱肉強食的、弱者切捨的であることを言う。

⁶ なお、アジアのコミュニティ・ビジネスにおいては、このように国内・外のマーケットへのアクセス、拡大を目指すもの以外にも、地域循環型で自給自足的な経済を目指すような意図を持ったコミュニティ・ビジネスもあるようである。しかしながら私の知る範囲では、このようなコミュニティ・ビジネスにおいても、次節で紹介する『農村コミュニティ計画』のように、今の弱肉強食的な新自由主義的グローバリゼーションがその地域に及ぼす影響が破壊的なので、それを防衛すると言ったような意識化がかなり行われているようで、いずれにしても今の経済構造に対するオルタナティブの模索になっていると思われる。

共同性が大切にされ、多くはコミュニティを基盤とした取組みであること。

創造的な試みであること。

貧困者同士の経験交流などの学び合いのプロセスで広がっていること。

目的重視というよりはプロセス重視の傾向を持つこと。

最初の2つについてはこれまでの話で十分その特徴が伝わっていると思うので、ここでは後ろの2つについて説明を加える。まず ①の貧困者同士の経験交流などの学び合いのプロセスであるが、これはしばしば水平交流（Horizontal Exchange）と呼ばれている。先進国の人々や開発援助機関・団体、さらにはその国の政府の人々は、ふつう途上国の貧困者に対して、何かを教えたり、やらせたり、プロジェクトを持っていくと言ったような関わりだけを考える傾向にある。しかしながら経験上これでは多くの場合意図通りの結果を生まないし、もし意図どおりに成功したとしても、その変化はその地域だけにとどまり自発的な広がりをもたらさない傾向にある。これに対して水平交流では、外部者が何かを教えたりプロジェクトを持ってきたりするのではなく、貧しい住民自身が主体的にやっていることが、住民どうしの経験交流によって自発的に広がっていくのである。そしてその経験交流の広がり、単に一国内にとどまることなく、例えば、カンボジアとタイ、タイとインド、インドと南アフリカ、ジンバブエなどなど、貧困者自身の国際的グローバルなネットワーク構築に及びつつある。実際のアジアの諸都市ではそのような現実がある。なおコミュニティ・ビジネスの実践もすでにこのような経験交流を通して広がりつつあるし、また将来的にはこのグローバルなネットワークを利用してそれぞれのコミュニティ・ビジネスが国際的ネットワークを作っていく可能性も秘めているのかもしれない。

最後の目的重視というよりはプロセス重視の傾向を持つという特徴は、特に80年代以降の特徴と言えよう。またこの点において、アジアにおけるこのような貧困者自身による自立的な発展は、これまでのアジアにおける欧米型の開発や社会運動とは一線を画するものとなっているように思われる。すわなち、これまではず何か目的が明確にされて、その目的を達成するための手段としてさまざまなツールが実践される。しかしながら、今アジアでの貯蓄グループなどの広がり、自分たちで居住環境を改善していく取組み、また貧困者同士の経験交流による住民団体のネットワークの広がりなど、彼ら自身の自立的な地平を作っていくような歩みにおいては、何か特定の目的がはじめから提示されるわけでもなく、人々がそのプロセス自体を皆で楽しみ、そのことによって運動が継続されていき、結果的に高い障壁を乗り越えていく歩みとなるといった傾向を持っていると言えよう。

3) コミュニティ・ビジネスの実践例

3-1) CODI の取り組み⁷

⁷ 以下は、主として筆者自身の定期観察やアジア居住権連合（Asian Coalition for Housing Rights : ACHR）及びCODIのニュースレターのほか、Somsook 女史のインタビュー、個人的通信等による。

ここではタイの政府機関であるコミュニティ組織開発機構（Community Organization Development Institute：CODI）の取組みを紹介する。CODIの取組みは、本来コミュニティ・ビジネス促進やマーケットへのアクセスの改善が主たる目的ではなく、前節で述べたスラム・スクオッター住民の土地へのアクセスと住宅のためのクレジットへのアクセスの改善により大きなウエートがある。しかしながら、最初の2つの障害を克服する中で、彼らの生活レベルを改善するためにはマーケットへのアクセスの重要性に気づき、その改善のため、コミュニティ企業部を設置し取組みを行っている。ここでは、CODIの概要を説明した上で、CODIの主たる取り組みではなく、スラム住民の主にインフォーマルセクターにおけるビジネスをCODIがどのようにサポートしているか、すなわち、ビジネス面でのクレジットへのアクセスとマーケットへのアクセスの改善の取組みに限って紹介したい。

CODIの前身は、1992年に設立された都市コミュニティ開発事務局（Urban Community Development Office：UCDO）で、これが農村部の貧困者コミュニティとも一緒に歩むことが重要という考えから2000年に農村開発基金と合併してCODIとなった。この機関は理事会の構成に特徴があってスラムコミュニティメンバー代表、政府代表、財界関係者、学識経験者からなっている⁸。設立当時から現在に至るまでUCDO及びCODIの事務局長を務めているスムスク（Somsook Boonyabancha）女史は、コミュニティが発展していくことが、本当の発展だというポリシーの下で、3つの障害を克服することを契機にコミュニティの発展を目指している。クレジットへのアクセスの改善に対してUCDOが始めたユニークな試みとしては次のようなものがある。先に述べたようにタイの多くのスラムコミュニティにはすでに貯蓄グループが存在していたわけだが、スラムメンバーだけでの貯蓄グループの場合、メンバーの貯蓄額より借入ニーズの方が大きい状況がしばしばあった。UCDOは、そのような場合には貯蓄グループそしてスラムコミュニティそのものが不安定化することに気づき、そのスラムコミュニティの貯蓄グループに対して回転資金を融資し始めた。これは、実際タイの多くの都市貧困層にとって土地・住居の取得を容易にただけでなく、各地のスラムでは多くの小規模事業が始められた。ここでUCDOは新たな課題を意識するようになった。すなわち貧困者はクレジットへのアクセスが可能になることによって、小規模事業を始め、また発展させ、これによって仕事をする事は出来るようになったが、彼らの所得向上は当初の思惑ほどには達成できなかったということである。そしてUCDOはその原因を、貧困者が個別ばらばらに事業をやっているため、彼らが作っている製品（衣類、食品、装飾品、雑貨等）が仲介業者に非常に安い価格で買いたたかれていることや生産のための原材料等の購入もやはり特定の仲介業者に握られていることなどマーケットへのアクセスの困難性であると分析した。その結果UCDOは新たに1996年より、コミュニティ企業部という部署を設けて、都市インフォーマルセクターの事業の

⁸ 意思決定の中心にスラムコミュニティメンバーがいて、かつその場に政府、財界関係者等がいることは、貧困者自身の自立的発展の歩みを広範囲に広め加速すること、また特にマーケットへのアクセスの改善においては大きなメリットであると思われる。

コミュニティ・ビジネス化及びマーケットへのアクセスの改善のための方法論の模索・実践を行なっている。

スラム住民のインフォーマルセクターでの自営業は、生き延びるための手段である。しかし、資本、貯蓄、土地、ある程度の購買力がなければ、個々の貧困者が営む極小のビジネスだと、直接大きなマーケットへアクセスできずに、仲介業者等に買い叩かれるだけである。こういった不平等に立ち向かうためには、それぞれのスラムコミュニティでは、そのコミュニティ毎に実際には同じ事業をやっていることが多いので、個別ばらばらに事業を行うのではなく、コミュニティとして共同で事業をやっていけば良いのではないかと考えたわけである。これによって、逆にコミュニティそのものがより強く、自主的になり、よりよく組織されるだろう。またコミュニティ・メンバーがスペースや道具、機械を共有できるようになる。さらには、共同でやることによって、原材料の仕入れにおいても生産物の販売においても、仲介業者に対する交渉力が増し、また場合によっては仲介業者を飛び越えて直接大きなマーケットにアクセスできるようになる。そして、各地のコミュニティ・ビジネスがネットワークを形成することによって、さらに大きな利益が得られるだろうと考えたわけである。このように考えて、現在 CODI は、コミュニティ・ビジネスを促進するという活動を行っている。

具体的には、個々人が個別ではなく共同でビジネスをやると可能性が広がることを経験交流等によって知らせたり、すでにあるコミュニティ・ビジネスの組合に融資をしたり、仲介業者を飛び越えて市場へのアクセスを高めるために、各地スラムのインフォーマルセクター生産財を集め国内及び国外で展示したり、コミュニティ・ビジネスどうしのネットワークを強化し、共同で流通販売部門に参入する方法を模索したりしている。またビジネスの基本原理解法的問題を学ぶ訓練コースを作ったりもしている。これらの活動は、始まったばかりで、まだ多くの障壁があるが、幾つかのコミュニティ・ビジネスは可能性があることを示している。以下、CODI（又はその前身である UCDO）が何らかの支援をした幾つかのコミュニティ・ビジネスの実践例を中心に紹介してみよう。

バンコク・コミュニティ・ハンディクラフト促進センター（Bangkok Community Handicrafts Promotion Centre : BCHPC）

BCHPC は、プラディットラカン (Pradittorakan) にあるブロンズ工芸品を作っている職人だけが集まった5つのスラムコミュニティからなるタイで最初の工芸職人協同組合によって設立された。40年ブロンズ工芸品を作りつづけており、組合の議長をつとめるサンキット (Sankit) 氏は、「職人一人一人が仲介業者と交渉すると、価格が低く押さえら



れる。人々がばらばらに働いていたら交渉力もなく、価格も上げられない。我々は明確な理由があって集まったのだ。経済的に意味があるのだ。」と言う。CODI の前身 UCDO の仲介で、BCHPC は 1998 年バンコクで開かれた第 13 回アジア競技大会のお土産の製造・販売の契約を結びことに成功した。現在では、BCHPC にはブロンズ工芸品の協同組合だけでなく、計 30 のスラムコミュニティにおいて手織りシルク、綿、衣服、造花などを作るコミュニティビジネスが傘下に入り、まとめて仲介業者との交渉や新たな市場の開拓をやっている。また、チェンマイにも同様のセンターを作る計画もある。新たにセンターが作られるようになれば、より交渉力を強めるためにセンター間での協力ができるようになるだろう。



女性貯蓄グループによるコミュニティ・ビジネス

1997 年のタイの経済危機はコミュニティの多くの人を失業に追い込み、特に女性の失業者が多かった。その問題を解決すべく、バンコク周辺の 16 のスラムコミュニティにある女性貯蓄グループと協力関係にあった協同組合は、1998 年、コミュニティ企業を立ち上げ学校制服生産プロジェクトを始めた。バンコク市当局のコミュニティエンタプライズ支援政策を利用し、協同組合は、23 万 2000 着もの学校用制服を生産する契約を得た。

UCDO から 270 万 B(1B=2.7 円, 2005 年現在)の融資を受け、生地、ボタン、チャック、ミシンをバンコク周辺のスラムコミュニティから買いつけた。これによりバンコク周辺のスラムコミュニティの景気は良くなった。また、この学校用制服生産プロジェクトは、貧しい 300 世帯の女性に雇用を提供し 200 万 B の所得をもたらしたと言われる。制服の質がよかったので、2 年目も契約は続き、14 万 8561 着の制服の生産を行った。しかしながら、その後既得権益者の反発も強く、バンコク市当局が政策を撤回し、古くからある搾取的な工場に契約を回すというやっかいな問題が生じ、現在は中断している。なお、同じ女性がその工場での労働者として制服を作ると一着あたりの収入が 3B であったが、協同組合の事業として作ったときには一着あたりの収入が 12-17B になっており、4-6 倍の収入になっていたという。

ロム・クラオ・ゾーン (Rom Klao Zone) 8 の生活用品商店

バンコクの周辺部にあるロム・クラオ・ゾーンという再定住地スラム内に生活用品店が設立された。これは、スラムコミュニティの貯蓄グループがはじめたもので、協同事業をやることを通して、そのグループの結束を固め、少々の所得向上を目指したものであった。この店では、まとめて仕入れることによって低価格の米、野菜、香辛料、石鹼、薬をスラムコミュニティの人々に提供するという活動を行っていた。この店は、協同組合として経営されており、組合員が所有・運営している。最初に、50 人の会員がそれぞれ 10B ずつ出資して始まった。また店の建設と最初の仕入れのためには UCDO から 25 万 B の融資を受けた。設立からたったの 8 ヶ月で、この店は 22 万 5000B の資産、4 万 2000B の利益を生み出し、5 年ローンだった融資の半分以上を返した。現在この協同組合はさらに発展し、卸

売りのような役割も始め、18 もの小売店を開店させた。なお、現在もこのコミュニティのメンバーは誰でも 1 口 100B の出資で協同組合の組合員になることができる。

コンケーン (Khonkaen) 市のサレン・センター

タイの多くのごみは、インフォーマルのごみ収集家によって集められる。彼らはサレン (Sa-leng : 中国語で「三輪」の意味) と呼ばれている。手袋、帽子、懐中電灯、金属の引っ掛け棒を身に付け、サレンはタイの街を三輪車で縦横に行き来し、ゴミを集め、分別し、リサイクルしている。サレンは決して楽な仕事ではない。犬にほえられたり、車に強引に割り込まれたり、警察に嫌がらせをされたり、有害物質に晒されたりする。その割に稼ぎは少なく、生活は苦しく、寿命も短い人が多い。以下では、タイ北部のサレンを支援する協同組合企業の紹介をする。

コンケーンのコミュニティネットワークである、サハ・チュムチョン (Saha Chumchon: 「コミュニティで一緒に」という意味) は、ゴミ収集・リサイクルセンターを作るという計画を立てた。サレン・センターは、1998 年の 2 月にオープンし、現在 70 から 80 のサレンが利用している。サレンはセンターに収集した紙、プラスチック、硝子、洋服、金属を持ちこむ。センターは、それらの重さを量り、買いとって、地元の企業に売る。サハ・チュムチョンの事務局を務めるマリー・オーン (Malee-Ohn) 氏は、「サレンは、孤独な努力をしてきた。彼らはこれまで一人で、重さをごまかし低価格で買い取る買い手のいいなりだった。我々は、労働環境、収入、健康、住居などあらゆる面でサレンの生活を改善するためには、彼らがどうしたら一緒に働くことができ組織化することができるのだろうと考えた。我々にはあまり経験がなかったが、とりあえず始めてみようと思ったのだ」といった。

デンマーク政府からの贈与で、サハ・チュムチョンはセンターを建てた。センターは会員制であるが、今のところ無料で会員になれる。会員になれば、サレンはセンター内にあるヘルスケアサービスを受けられ、利益の配当を得られる。しかし、会員でなくとも、「正当な価格」で買い取ってもらうためにセンターを利用することはできる。センターの詳細部分はまだ発展段階であるが、センターの主な目的である、利益を生み出しサレンの生活と労働状況を改善するという目的は確固としている。

多くの企業と同様、サレン・センターも最初の数ヶ月は赤字であったが、現在は月に 4 万 B の利益を出している。センターは、ごみ収集の契約を学校、市場、地方自治体と結んでいる。今ではセンターはどこがごみ収集にとって良い場所で、どこの工場がどの資源を良い値で買い取ってくれるかを知っている。センターは非常に繁盛しており、集めたゴミを分別し貯めておくスペースが足りないほどである。現在、リサイクルできるものを処理するための機械を買うという計画もある。そうすることで、より高い値段で売ることができるのだ。また、他地域のサレンがゴミを持ってこられるようにサブセンターのネットワークを作ろうという計画もある。

コンケーン市にとっては、サレンはありがたいものであるため、市はセンターを宣伝し

たり、家庭に対しゴミを分別するよう呼びかけたり、センターの拡大のために必要な場所を探すのを手伝ってくれたり、ゴミ収集に関して市との契約を認めてくれたりしている。

ここではタイの事例を紹介したが、このようなコミュニティ・ビジネスやマーケットへのアクセス改善のための取組みの芽は他にも各地で見られる。例えば、インドのカルカッタに拠点を置く Equitable Marketing Association (EMA) は、西ベンガル州の貧困者の多い幾つかの協同組合と連携を取りながら、既存の仲介業者を回避して新たな国内市場及び国際市場（主にヨーロッパ市場）へのアクセスを支援している。またパキスタンのカラチを中心にスラム・スクオッター地域において貧困者自身の力による居住環境改善を支援し、その影響は今や全パキスタン及び国境を越えてアジア各国に及んでいる NGO で Orangi Pilot Project (OPP) という団体がある。OPP はこれまで居住環境改善だけでなく、都市貧困者が小規模事業を発展させることができるようにクレジットへのアクセスの改善にも取り組んできたが、最近やはり、マーケットへのアクセスの困難性の障害を意識するようになった。そこで、都市インフォーマルセクターの多くの小規模事業者のネットワークをつくり、政府に働きかけて共同で国際市場への参入を計画している。また都市近郊の農村部において次々と協同組合を設立し、そのネットワークを通して彼らの共同購入・共同で国内卸売市場や国際市場へのアクセス等に取り組んでいる人々への支援を開始したところである。

3-2) 農村コミュニティ計画⁹

タイの人口の 60% は農民であるが、そこでは「農村コミュニティ計画運動」という新しい運動が発展している。この運動はプラヨン・ロンナロン (Prayong Ronnarong) 氏によって始められた。彼は、今日に至るまでこの運動を 35 年間にわたって促進し、農民によるコミュニティ・ビジネスが農村に繁栄をもたらすことを示してきた。最初は自分の村ではじめ、そして郡、州、ついには 2005 年より全国へ広がってきている。

この発祥の経緯そのものが示唆的であり、またコミュニティ・ビジネスの重要な意義を示しているように思うので、少々詳しく経緯を追って紹介してみる。

< はじまり >

彼はタイ南部のマイリエン地方にある小さなゴム農園の農民だった。マイリエン地方は、現在、10 村からなり、面積 43K m²、合計 1593 世帯 7610 人のタンボン(日本の郡にあたる)である。主な産業は農業で、その主要産物はゴ



⁹ 以下の話は、2005 年 8 月 18 日に行っていたのマイリアン地方の訪問の際の関係

ムで、それぞれの世帯は、5 - 10 ライの土地を持つ（1ha=6 ライ）。以前は自然の中でほどの生活をしてきた。しかし 1962 年以降、近代『開発』というシステムに取り込まれ、政府の政策として利潤追求のための農園（プランテーション）をつくるように命じられ、もともと森と自然の中での調和した生活様式が、金を稼ぐ農業、そして消費生活（物を買う生活）に変わっていった。つまり金がなければ生活できず、なければ借金をし、その借金を返すための生活となった。それでも、最初のうちは国の繁栄への貢献をし、生活も可能であったが、1969 年以降、ゴムの国際価格が下がり続けるという世界経済の変化に巻き込まれて生活が成り立たなくなっていった。

このため生活を成り立たせるためには何か考えないといけなくなった。1984 年、ブラヨン氏を中心にゴムの木を育てていた 37 世帯が集まってゴムの木協同組合を作ることから始まった。最初は、協同組合としてゴムの価格を上げるように政府に要求したが、失敗に終わった。そこで、1992 年以降、政府に要求するのではなく、まずコミュニティ内で、どうやって問題を解決し、自立できるかを考えるようになった。

まずゴムに関して言えば、ゴムの木の品質をよくするにはどうしたらよいか、その製品の高品質化、市場についての知識を勉強し、どうやったら高い値段で売れるかを皆で学びあった。その結果、ゴムの樹液を各自が個別に加工すると、ゴムの品質にばらつきがでて、かつ一般に低品質のものが出来るので、良質で安定した品質のものをつくるために、共同で工場を作ることにした（1993 年）。最初は、日毎 1.5t を作る小さなゴム製造工場だったが、その後さらに日毎 4-5t のサイズの工場に大きくした。

ここで協同組合のシステムや工場について少し詳細に説明しておく（設立当時ではなく現状）。協同組合には村内でゴムの木を持ち、趣旨に同意した人は誰でも入れる。出資は一口 50B からで、一人あたりの出資上限は、全出資総額の 20% までと決められている。最初は 37 世帯で始めたが、今では 179 世帯に増加している。現在一番多く出資している人は、約 2000 口（約 10 万 B）で、全体の出資総額は 14742



口（74 万 B）である。ゴムの加工法は、もともとこの地域で皆がやっていたやり方を基本とする。しかし、それまでは皆が個別に手作業で行っていた。そこで、皆で出資した基金でモーター式のものを作る。この工場の所有者は組合員全員である。その機械を動かすためにゴム農家以外の人を雇い、地域での仕事づくりにもなっている（現在 8 人）。雇われた人も組合員になることは出来る。人々は自分で育てたゴムの樹液を工場に持ってきて、皆で決めた価格で買い取ってもらおう（2005 年現在 52B/1Kg）、一日一人当たり平均で 50-60Kg

程度のゴム樹液の採集ができる。よって 2500B-3000B の収入。3 日に 1 日休むので（また雨の日も休み）月に約 36000B の収入となる。工場で加工されたゴム製品はまとめて工場からマイリアンから約 10K 離れた中央市場へ出荷する。そこでは、2005 年現在、54B/1Kg で売ることができる。だいたい毎日 6t を出荷。市場での売値 54B と農民からの買値 52B の差額で、8 人の労働者の賃金及び機械の運営が行われ、残りは協同組合の収入となる。樹液の買取価格は皆で決めるが、出来るだけ高く設定するようにしているので、最終的な利益は年によってある年とない年がある。利益があった場合は、支出として組合員の医療や福祉（病気・事故時の補助、葬式等）、教育、奨学金制度、将来の機械購入のための資本蓄積に使われる（この割合は、組合のコミッティーメンバーで決める）協同で工場を作ると、品質の高安定化だけでなく、加工の手間の節約、製品をマーケットへ運ぶ際の手間及び費用等、かなり支出が減る。なお協同組合の運営においては、互いに助け合うという能力を育てて行くことが自立的・自然的発展のためには重要ということであった。

しかしながら、彼らの取り組みは共同工場の設立だけに終わっていない。というのも 1993 年時点では、ゴム製品の市場での売値は 40B/1Kg を超えることはなく、工場を作るだけでは、生活の建て直しはできなかった。そこでこのゴムの木共同組合は、いろんな問題を自分たちでもっと勉強し、解決を自分たちで見つけようと取り組み始めた。その際タイ国王の大切にしている『足るを知る経済』が大きな知恵となった。すなわち、出来るだけ自分たちで自給自足を追及し、支出を減らすことによって、自立ができるのではないかと考えた。また、ゴムの単品生産だけになっているから、一つの価格が変わるだけで、すなわちちょっとした外的要因の変化で人生が変わってしまい、自立できないことがわかり、自分たちが手に職をつけ、力をつけ、仕事を開発していくことが重要だと認識した。そのプロセスの中で、さまざまな問題は減っていった。このプロセスで大切にすることは、まずしっかり学び、研究すること、すなわちラーニング・プロセス（学びのプロセス）である。このラーニング・プロセスを習得以降は、何か問題が起きたら、かなりの部分は、自分たちで解決できるようになった。

<マイリアン地方全体への広がり>

ブラヨン氏を中心としたゴムの木協同組合のメンバーは、自分たちの自立だけではなく、マイリアン地方全体の 1500 以上の世帯すべてが生活を立て直せるよう助ける必要があると考えた¹⁰。ゴムの木協同組合がやってきたラーニング・プロセスを如何にマイリアン中に広げるかを重要な課題とした。まずはコミュニティの発展に関する情報、すなわち何を生産しているか、地域にある資源、地域の知恵、収入、支出、仕事における問題の有り方を調査し、コミュニティの本当の事実を見つけなければならない。1996 年、8 つの村から 5 人ずつのリーダーが出てきて、計 40 人で毎月話し合って 1 年間で計画を作る。各村の現状、問題点を持ってきて、情報分析を一緒にやったり、他のコミュニティに行って、いろいろ勉強したり、経験を交流したりした結果、教育面の計画、農業面の計画、環境面の

¹⁰ 当時マイリアン地方全体では、670 万 B の借金があった。

計画、コミュニティ薬草の計画、コミュニティ・ビジネス等を含めて全体の第一期コミュニティ計画（1997-2001）を作成し、順に実施していった。そして、2001年に一年かけて第二期コミュニティ計画（2002-2006）を作成し、現在実施中である。

この2期にわたる計画で実現したものの中には、支出を減らし自給自足的な生活を実現するための地鶏、薬草、野菜、ぶた、きのこ、淡水魚（かえる、なまず）、有機農業のための肥料、石鹸等の生活用品などを研究・生産する様々なグループや協同組合が生まれた。また一方で、マイリアン地方の特産品として外のマーケットに共同で販売していくためにも、ゴムの木協同組合以外にも、マンゴスティンの協同組合、カノンチーン協同組合・工場（カノンチーンとは、マイリアン地方の米は品質があまりよくなく米としては売れなかったため、その米の加工において研究開発をやった結果、見出した米の麺製品である）なども設立されていった。

また、これらの互いに学びあい・研究した知識・知恵を、誰かが独占しようとは決してせず、お互いが共有し、広めていくためのマイリアン・コミュニティ発展・教育センターも設立された。ここは誰でもが利用でき、自宅で、石鹸、洗剤、シャンプー、肥料、きのこなどを作っていく方法を研修してくれる。さらに、この地方全体の問題として、これまでは若者が大学教育を受けるためにはバンコクに行かねばならず、これが大きな支出になるうえに、バンコクに行けばなかなか地元に戻ってこないという問題があり、これへの対応として、コミュニティ内で学べる場をつくるために、バンコクのラムカムヘン大学と提携して、マイリアンにコミュニティ大学を設立した。ここでは、中学がおわってなくても、中学・高校の内容が学べ、さらに大学レベルのことも学べるシステムが作られた。しかも、学べる内容は地域に根ざしたものも重要視されており、これ以来若者も自分たちの地域に魅力を感じ、その地域の発展を一緒に考えるようになってきた。



さらに、2005年にはマイリエン地方にタンボンレベルでコミュニティ企業基金が設立された。これは、今既にあるゴム製品工場やカノンチーン工場を建てるだけでなく、マイリエン地方の資源、製品、教育、地域の知恵をつなげお互いを支えあうようなコミュニティ企業の設立を奨励するためにものである。

なお最後に協同組合やそれぞれのグループの規模についてプラヨン氏の喚起している注意も記しておく、協同組合やグループはあまり大きくなりすぎるとマネージメントできなくなるので、小さい方が良い。小さいと互いの交流と意見交換が大切にすされる。そして小さいグループをいっぱい作り、ネットワークを作っていくことが重要であるとい

うことで、実際にマイリアン地方では上述したような様々な協同組合やグループが存在していた。またゴムの木協同組合にしても、最初の協同組合が回りの村々をどんどん取り込んで大きくなるのではなく、2005年現在、ナコンシタマラート（マイリアンを含む県にあたる行政区分）内に22のゴムの木協同組合があり、ネットワークを形成している¹¹。

<農村コミュニティ計画の全国への広がり>

過去からの経緯、そして現在を学び、分析、研究することによってさまざまな問題を自分たちで解決し、自分たちの将来を決めていくという最初にマイリアンのゴムの木の組合で始まった取り組みは、ゴムの木以外のマイリアン地方のさまざまな領域の問題の解決方法として総合的に取り組みが行われるようになり、その全体的な取り組み方法は、有名になっていった。その広がり方は、うわさを聞いて、多くの人々が他から見に来て、自分の地域に持って帰り、おなじような活動を始め、それによって彼らも問題を解決していくという自然な広がり方であった。そして2004年にブラヨン氏がこの業績によってマグサイサイ賞を受賞したのをきっかけに、ついに2005年、農村コミュニティ計画（メイボットチュムチョン）という名で、タイ政府（具体的には国家経済社会開発局（NESB:National Economic Social Bureau）とCODI）の農村開発計画として採用された。これによって現在、全国約1000のタンボンでコミュニティ計画を作成中である。

農村コミュニティ計画の核心は、村民が自分自身を知り、自分のコミュニティを知り、世界を知ることによって、村民が直面しているすべての問題を自分たちで解決し、コミュニティのとるべき道を自分たちで選ぶことができるようになる仕組み・能力を作ること、すなわち、人々そのものを発展させることである。そのエッセンスを簡単にまとめると以下のとおりである。

まず自分たちのことを知り（村の情報、村に昔から存在している自然、資源、どんな能力を持った人がいるか、さらにこれまでの歴史、存在している問題、その問題が生じた原因等）、それを分析する。次に外の世界を知り（外の世界の変化がどのように自分たちに影響するか、その変化はいつから生じているか等）、それを分析する能力を育て、問題解決の方法を見出す。最後に将来どのような問題が生じそうか、またそれを避けるためには何をする必要があるか見出していく。そうやって作った計画そのものは、コミュニティごとに違うものであり、その計画が大切というよりは、その計画を作るプロセスが重要なのである。

¹¹ そのうち7つのグループは共同の製造工場を持っており、また他の多くの組合も共同の製造工場建設のための資本蓄積をやっている最中である。また1997年には、ゴムの木協同組合は全国的なネットワークも形成し、そのネットワークによって政府に対しても提案できるようになった。彼らは今後、もし再び国際価格が彼らのつつましい生活を成り立たせなくするぐらいに低下した場合、世界全体のゴム生産の80%はタイとインドネシアとマレーシアの3カ国でなされているのだから、このネットワークを3カ国全体に広げていけば、OPECのように、ゴムの国際価格を安定化させることができると考えている。

最後に、プラヨン氏の新自由主義的グローバリゼーションに対する考えを紹介しておく。市場にすべてを任し、弱肉強食の世界になっていくとき、もし地域コミュニティが自立的で、対応能力を備えてなければ、外的要因に巻き込まれて私たちは潰されてしまう。そのようなグローバリゼーションにどう対峙し、また付き合っていくのか正直なところまだわからない。ただわかっているのは、ビジネスの世界と同じやり方ではきっと戦えないだろう。そうではなく、今その地域で自分たちが持っているものを最大限利用して、自分たちからいろんな提案をしていくことが重要である。私たちは自然を持っているし、さまざまな資源がある。その所有者としてお金を追うのではなく、自然なあゆみを大切にすることが重要である。もし私たちが、自然なあゆみを忘れて、お金を追い出したら、例えば、私たちの生産物がどんどん売れるようになり、より大量に生産して儲けようとしたら、いずれ自然に反することが出てくるであろう。そうではなく『足るを知る』の精神が大切である。「あればあるほど」ではなく、「ほどほどに」だ。協同組合もより大きく強くするのはなく、ほどほどに小さな規模を維持し、それをどんどん作ってネットワークで繋いでいくことが重要である。

4) アジアの実践から学べるコミュニティ・ビジネスの意義

これまで、アジアにおける貧困者のあゆみを振り返り、コミュニティ・ビジネスを貧困者あゆみの中に位置づけるべきではないかと提起し、そのコミュニティ・ビジネスの実践例を紹介してきた。ここでは、コミュニティ・ビジネスを貧困者のあゆみの中に位置づけたときに、どのような意義が浮かび上がってくるのかを考えてみたい。

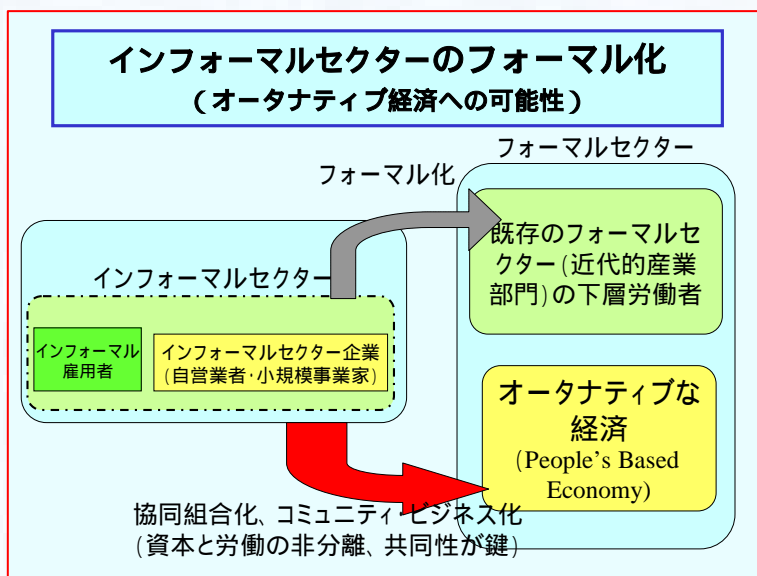
まず、先進国のような近代産業部門での雇用が見込まれない途上国の大多数の貧困者にとって、彼らは生き延びるためにインフォーマルセクターで自営業を営んでいる。このインフォーマルセクターの規模は、未だにほとんどのアジアの大都市では50%を超えるほどの規模である。そして、インフォーマルセクターの人々は、本来あるはずの自立的な発展の可能性を様々な障害で封じ込められており、それに対して、コミュニティを基盤とした様々な創造的な取り組みで、その困難を乗り越えようとしている。そして、特にマーケットへのアクセスが閉ざされているという現実に対しては、事業においても個別ばらばらでは乗り越えることができず、共同性を重視した取り組みで乗り越えていくしかないのである。その可能性の一つとしてコミュニティ・ビジネスが存在している。農業部門においても個別バラバラではマーケットの問題を解決できないので、そういった意味では同じ状況である。すなわち、インフォーマルセクターや貧困者のあゆみ（People's Process）とコミュニティ・ビジネスは非常に親和性が高いのである。

実際にILO（国際労働機関）の2002年の総会では、インフォーマルセクターと協同組合が大きなトピックとして取り上げられ、それぞれの決議文書において、インフォーマルセクターでの小さなグループはすでに協同組合の前段階といえるもので、インフォーマルセクターのフォーマル化において協同組合は非常に効果的であり、それによって人々の労働

環境が格段に改善されディーセント・ワーク（人間らしい労働）が実現するので、協同組合化を重要な手段とすべきである旨の勧告がなされている。

しかしながら、インフォーマルセクターでの事業の協同組合化、コミュニティ・ビジネス化のプロセスは、単にディーセント・ワークを実現するだけにとどまらず、より大きな可能性を開くものであろう。すなわち、インフォーマルセクターの人々を『既存のフォーマル経済』、すなわち近代的企業における下層労働者として統合していくのではなく、彼らの

あゆみに則り、コミュニティを基盤としたオータナティブな経済へと発展していく可能性があるのである（図参照）。このオータナティブな経済においては、資本と労働が分離しておらず働く人々が資本を持ち、働く人々自身が自分たちのあゆみについて意思決定を行い、競争ではなく協力関係が大切にされる経済である。そして紹介した先駆的実践



においては、新自由主義的経済に対するオータナティブとしても意識されているのである。なお、そのためには、コミュニティ・ビジネスがそれだけにとどまらず、地域の自立性を強めるという方向性をきちんと持ち、かつ他の地域と広くネットワークで繋がっていくことが重要であろう。

さて最後に日本に目を向けるならば、事例にもよるが、上述したようなオータナティブな経済への発展への意識、また新自由主義的経済に対するオータナティブとしての意識がもっと意識される必要があるように思える。もしその意識がなければ、また各地のコミュニティ・ビジネスが個別ばらばらであるならば、逆に新自由主義的経済を補完する存在にしかかなりえないだろう。この数十年にわたってアジアで発展してきている貧困者のあゆみ（People's Process）そしてその延長線上にあるコミュニティ・ビジネスの意義の重さを意識し、また特に農村コミュニティ計画で実践されているような、その地域全体の自立的発展を目指し、かつ広いネットワークへの開き等、アジアの貧困者のあゆみから学ぶものは大きいように思える。